

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

Try & Discover

20th
ANNIVERSARY



CREATE VALUE FOR PEOPLE AND SOCIETIES.

保険を、人と社会のために。

サステナビリティレポート 2024

ダイジェスト編

経営理念・目指すグループ像

T&D保険グループ経営理念

Try&Discover (挑戦と発見)
による価値の創造を通じて、
人と社会に貢献するグループを
目指します。

グループ経営理念の
実践を通じて、グループの
持続的成長を確かなものへ

共有価値の創造

絶えず変化する人と社会の課題
(社会的課題)は、当社グループにとっては
挑戦すべきビジネスチャンス

社会的課題の解決という視点から、
事業を通じて、社会にとっての価値と
企業にとっての価値の両方を創造

T&D保険グループの目指す姿

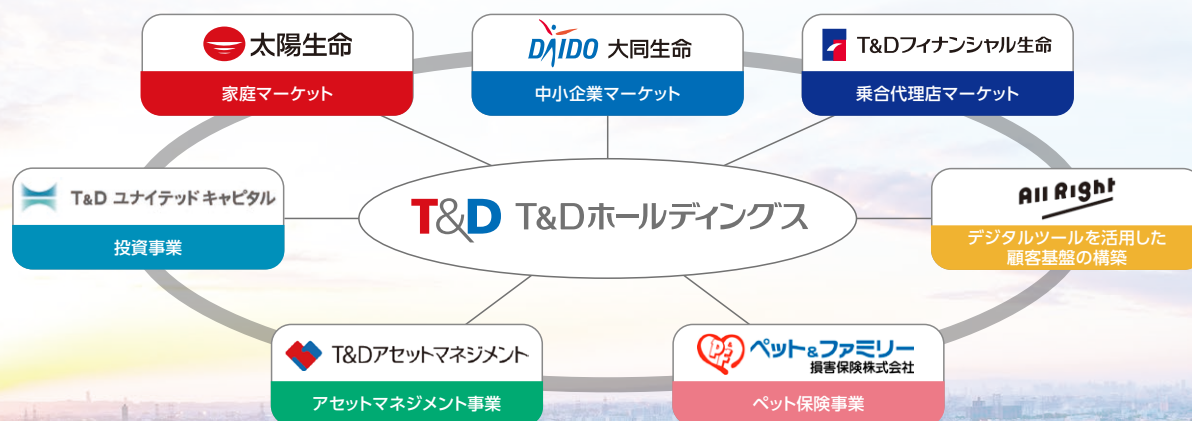
社会と価値を共有し、
持続的に成長する保険グループ

中長期に成長できる企業

事業を通じ社会の発展に貢献し、
その事業を通じて適正な利益を上げる
→社会と経済に価値を生み出す企業

グループストラクチャー 2024年3月31日現在

T&D 保険グループ



Contents

- 1 経営理念・目指すグループ像
- 2 T&D保険グループのあゆみ
- 3 トップメッセージ
- 5 サステナビリティ・マネジメント・アプローチ
- 6 サステナビリティ・アドバイザリー・コミット
- 8 重点テーマ1 健康で豊かな暮らしの実現
- 10 重点テーマ2 多様な人材が活躍できる環境づくり
- 12 重点テーマ3 地球環境保全・気候変動の緩和と適応への貢献
- 14 重点テーマ4 投資を通じた持続可能な社会への貢献
- 16 グループ従業員座談会
- 19 社会活動
- 20 外部よりいただいた評価／T&D保険グループが賛同し支持する原則

T&D 保険グループのあゆみ

2000～

2020～

社会課題の解決への貢献

2008

● 太陽生命

必要な保障を自在に組み合わせできる、業界の常識を変える先駆的な保険「保険組曲Best」発売

● ペット&ファミリー

「げんきナンバーワン」発売

2010

● T&D フィナンシャル生命

業界初キャッシュ・フロー型一時払終身保険「生涯プレミアム」発売

2010

● 大同生命

重大疾病のリスクをカバーする、事業継続のための新しい経営者向け保険「Jタイプ」発売

2012

● T&D フィナンシャル生命

・平準払保障商品販売開始

・来店型ショップチャネルへ進出

2014

● 太陽生命

シニアのお客さまの利便性向上に向けた取り組み「ベストシニアサービス」スタート

2016

● 太陽生命

・業界初「ひまわり認知症治療保険」発売
・シニアのお客さまに最も優しく、お役に立てる生命保険会社へ「かけつけ隊」サービススタート

・従業員・お客さま・社会のすべてを元気にする取り組み「太陽の元気プロジェクト」スタート

2017

● 大同生命

「健康経営®」の普及に向けた取り組み「DAIDO KENCO アクション」スタート

2018

● 太陽生命

「ひまわり認知症予防保険」発売

2019

● 太陽生命

インターネット完結型保険「スマ保険」開始

● 大同生命

「保険金額」「保険期間」に加え、「保険料と解約払戻金のバランス」を自在に設定できる業界初のオーダーメイド型保険「Lタイプα」「Jタイプα」「Tタイプα」発売

2021

● 太陽生命

「ガン・重大疾病予防保険」発売

● T&D フィナンシャル生命

人生100年時代に向けた資産形成保険「ハイブリッドシリーズ」発売

2022

● 大同生命

・「会社みんなでKENCO+」発売

・中小企業経営者向けWebコミュニティ「どうだい?」開始

*「健康経営®」とは、企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に従業員の健康管理・健康づくりを実践することです。「健康経営®」はNPO法人 健康経営研究会の登録商標です。

サステナビリティピックアップ

2005

CSRレポート発行

2006

グループCSR憲章施行

2007

国連責任投資原則(PRI)署名/太陽生命

2011

グループCSR委員会設置

2012

国連責任投資原則(PRI)署名/T&D アセットマネジメント

2014

21世紀金融行動原則署名

2015

国連グローバル・コンパクト署名

2016

国連責任投資原則(PRI)署名/大同生命

2017

TCFD提言への賛同

2019

グループCSR委員会をグループSDGs委員会に改編

2020

グループ人権方針制定

2021

・グループ長期ビジョン策定
・グループESG投資方針制定

2022

・T&D 保険グループサステナビリティステートメント制定
・RE100に参加

2023

本社ビルで使用する電力を100%再生可能エネルギー化

2024

グループSDGs委員会をグループサステナビリティ推進委員会に改編

経営



太陽生命日本本社（東京都）1930年竣工



大同生命旧肥後橋本社（大阪府）1925年竣工

1893

● 太陽生命創業

太陽生命の前身である「名古屋生命」は、わが国に現存する生命保険会社の中で4番目に創業しました。

1999

● 太陽生命・大同生命 全面的業務提携

1999年1月に太陽生命と大同生命が全面的な業務提携を発表し、同年6月にグループ名称を「T&D 保険グループ」に決定しました。

1902

● 大同生命創業

大同生命は、当時「朝日生命」（現在の朝日生命とは別会社）を運営していた加島屋が主体となって、東京の「護国生命」、北海道の「北海生命」との合併により創業しました。

2001

T&D フィナンシャル生命T&D 保険グループ入り
太陽生命・大同生命が共同でT&D フィナンシャル生命（旧東京生命）の株式を取得、同社はT&D 保険グループの一員として業務を開始しました。

2002

T&D アセットマネジメント設立
グループの資産運用会社を集約

2004

T&D ホールディングス設立
2004年4月に日本で初めて生命保険事業を中核とする持株会社・株式会社T&D ホールディングスを設立し、東京証券取引所・大阪証券取引所（現 大阪取引所）に上場しました。

2007

ペット&ファミリー損害保険子会社化
T&D ホールディングスが日本ファミリー保険企画（株）（ペット&ファミリー少額短期保険（株））を子会社化（2019年に少額短期保険業者から損害保険会社へ移行）

2019

T&D ユナイテッドキャピタル設立
グループ一体での効果的・効率的な投資体制を構築

2022

All Right の設立
デジタルツールを活用した顧客基盤の構築

2024

T&D ホールディングス設立20周年

トップメッセージ

事業を通じて社会課題を解決し、
「共有価値の創造」の実現により
「世の中のしあわせ」を生み出す

株式会社T&Dホールディングス
代表取締役社長

森の昌彦



T&D保険グループ

T&D 株式会社 T&Dホールディングス

 太陽生命保険株式会社

 大同生命保険株式会社

 T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

グループ長期ビジョン／SDGs経営と価値創造

当社グループは、『グループ長期ビジョン「Try & Discover2025」～すべてのステークホルダーのしあわせのために～』のもと、「保険を通じて、“ひとり”から、世の中のしあわせをつくる。ていねいに向き合い、大胆に変えるグループへ。」という経営ビジョンの実現を目指し、重点テーマの1つとして「SDGs経営と価値創造」を掲げています。

当社グループの事業活動に関わるサステナビリティ分野から、社会にとって重要度が高い課題と、当社事業との関連度が高い社会課題を確認し、当社が重点的に取り組むべき4つの「サステナビリティ重点テーマ」を定めるとともに、経済的価値と社会的価値の双方を創出する「共有価値の創造」に向けて非財務KPIを設定し、各種施策に取り組んでいます。

サステナビリティ重点テーマ

1. 健康で豊かな暮らしの実現
2. 多様な人材が活躍できる環境づくり
3. 地球環境保全・気候変動の緩和と適応への貢献
4. 投資を通じた持続可能な社会への貢献

健康で豊かな暮らしの実現

当社グループのコアビジネスである生命保険業は、相互扶助を理念とするサステナブルで公共性の高い事業であり、お客さまに長く安心・安全をお届けしています。少子高齢化によるシニア人口の増加や中小企業経営者の現役期間の長期化など、社会の変化から生じるお客さまの様々なリスクを解決していくことは、当社グループの使命であると同時に、成長の機会でもあります。健康寿命の延伸や中小企業の事業承継など、社会課題に対応した商品・サービスの開発・提供を通じて、お客さまの健康で豊かな暮らしを実現することにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

多様な人材が活躍できる環境づくり

当社グループは、ともに働く「人材」こそが、グループ経営理念の実現に向けた事業活動を担う最も大切にすべき最大の原動力であると位置づけ、「グループ人事基本方針」を制定しています。また、「自ら考え、能動的に行動し、期待される成果を出せる自律型人材」を育てるという人材育成方針のもと、グループの成長を牽引するリーダー層の育成や女性の活躍支援など、人的資本の向上に取り組んでいます。すべての従業員が安心して働くことができるよう、ダイバーシティの推進や健康経営の実践、ワーク・ライフ・バランスの充実など、職場環境整備を進めるとともに、高度な専門性・知識・スキルを持つ人材を確保・育成し、活躍できる場をつくることにより、グループの持続的な成長につなげていきます。

地球環境保全・気候変動の緩和と適応への貢献

当社グループは、グループ長期ビジョンの非財務KPIの1つに「CO₂排出量」を設定し、脱炭素社会の実現に向けた各種施策を進めています。生命保険業をコアビジネスとする当社グループは、自社排出CO₂の多くが使用電力に由来していることから、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目指す国際的なイニシアティブ「RE100」に加盟し、再生可能エネルギー由来の電力使用を推進しています。こうした取り組みの結果、2025年度の達成を目指していた「CO₂排出量の40%削減」目標を2023年度に前倒しで達成しました。これを受け、新たな目標として「2030年度までに70%削減」を設定するとともに、ネットゼロ達成期限を2050年から2040年へと早期化しました。これらの目標の達成に向けて、CO₂排出量の削減をさらに加速していきます。

投資を通じた持続可能な社会への貢献

当社グループは、責任ある機関投資家として経済の発展やサステナブルな社会の実現に向けて、投融資先のCO₂排出量について2030年度を達成期限とする中間目標を設定し、その削減に取り組んでいます。投融資先企業とのエンゲージメントにより脱炭素対応の推進を促すとともに、投資等を資金使途とするファイナンス案件への取り組みを通じて、気候変動問題に取り組む投融資先企業を資金面から後押ししています。また、自然資本および生物多様性に配慮した事業活動を推進す

るため、TNFDのフレームワークに則して投融資先企業の自然資本への影響と依存に関する分析を実施しました。これらの分析結果を有効活用することにより、投融資先企業とのエンゲージメントのさらなる高度化に取り組んでいきます。

人権尊重の取り組み

当社グループは、「T&D保険グループCSR憲章」に人権の尊重を掲げ、当社グループの事業活動が影響を及ぼす可能性のある人権に対する負の影響を特定し、その予防・軽減のために人権デューデリジェンスを実施しています。「長時間労働」と「ハラスメント」を人権デューデリジェンスの重点確認事項と定め、人権課題の特定と是正に取り組むとともに、人権尊重に向けた対応を進めていきます。

T&D保険グループが目指す姿

サステナビリティ経営に積極的に取り組み、当社グループの事業を通じて社会課題を解決していくことは、当社グループが目指す「共有価値の創造」を実現すると同時に、「世の中のしあわせ」を生み出すことにつながるものと考えています。私たちT&D保険グループは、社会とともに持続的に成長することを目指し、これからも一歩一歩、その歩みを進めていきます。

2024年9月

サステナビリティ・マネジメント・アプローチ

T&D 保険グループ サステナビリティステートメント

サステナビリティ課題に対する当社グループの取組姿勢を表明する「T&D 保険グループ サステナビリティステートメント」を制定し、公表しています。

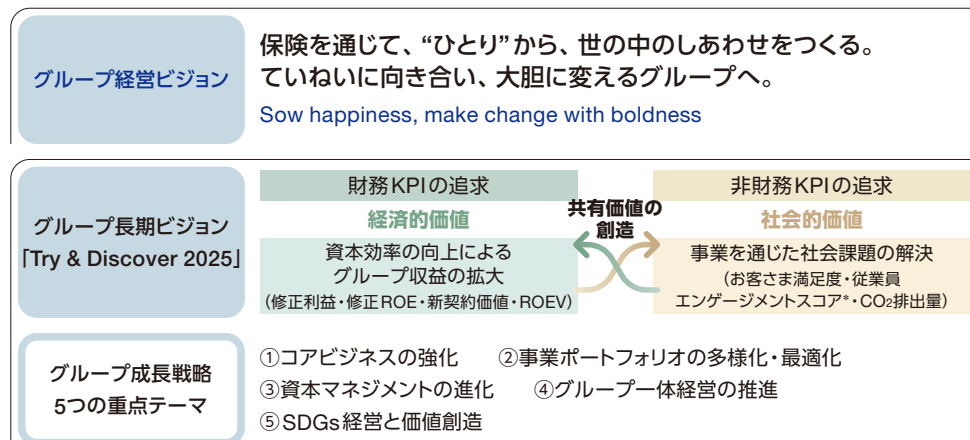
基本的な考え方

生命保険事業をコアビジネスとするT&D 保険グループは、商品・サービスを通じてお客さまに安心・安全を提供する、サステナブルな事業をその本業としています。また、機関投資家としての資産運用業務は、経済の発展やサステナブルな社会の実現にも密接な関わりを持っており、公共性の高い事業です。当社グループは、これらの事業を通じて社会に貢献する責任を有していると考えています。

T&D 保険グループでは2021年5月に「保険を通じて、“ひとり”から、世の中のしあわせをつくる。ていねいに向き合い、大胆に変えるグループへ。」を経営ビジョンとして掲げ、2025年度に向けたグループ長期ビジョンを策定しました。長期ビジョンのグループ成長戦略・重点テーマの1つを「SDGs経営と価値創造」とし、社会的価値の創造を定量的に測る「非財務KPI」を設定しました。SDGs経営に取り組み、社会課題を解決していくことは、当社グループが目指す「共有価値の創造」を実現し、「世の中のしあわせ」を生み出すことになるものと考えています。

私たちT&D 保険グループは、社会とともに持続的に成長する保険グループであることを目指し、これからも一歩一歩、その歩みを続けていきます。

T&D 保険グループ 経営ビジョン／グループ長期ビジョン



* 2024年3月期より「従業員満足度」から「従業員エンゲージメントスコア」に名称変更。

T&D 保険グループのサステナビリティ重点テーマ

T&D 保険グループは、事業活動に関わるさまざまなサステナビリティの分野から、社会にとっての重要度が高く、当社グループの事業との関連が大きい重要な社会課題を「SDGsの17の目標と169のターゲット」から抽出し、重点的に取り組む4つのサステナビリティ重点テーマを、以下のとおり定めています。グループ長期ビジョン「Try&Discover2025」においても、テーマごとに事業を通じた取組みを進めています。



* 記載のターゲットに限らず、総合的な観点から各テーマの達成を図ります。

サステナビリティ・アドバイザリー・コミッティ

2021年度に設置したサステナビリティ・アドバイザリー・コミッティでは、外部有識者から国内外の最新動向の解説とともに、その知見に基づくさまざまな提言をいただいています。当社グループは、これら提言をサステナビリティ課題への取組みに反映し、グループ長期ビジョンに掲げる「SDGs経営と価値創造」を推進しています。

サステナビリティ・アドバイザリー・コミッティメンバー



末吉 竹二郎 氏
国連環境計画・
金融イニシアティブ 特別顧問



吉高 まり 氏
三菱UFJリサーチ&
コンサルティング株式会社
フェロー (サステナビリティ)



夫馬 賢治 氏
株式会社ニューラルCEO /
信州大学・特任教授 /
当社社外取締役

脱炭素に向けて

2022年度までの提言に対する取組み

コミッティメンバーから、世界が2050年ネットゼロを掲げている中、ネットゼロに関する言及がないこと、また投融資先のGHG排出量ネットゼロや中間目標に対するコミットがないことに指摘があり、自社排出量・投融資先排出量について、それぞれ中間目標と2050年ネットゼロの目標を設定。

2023年度取組み

■ コミッティメンバーからの提言

IPCC*第6次統合報告の内容からは、気候変動の悪化が加速していると同時に、対応策の加速化・高度化が求められている。これまで以上に厳しい水準で対応しない限り、気候変動の悪化に歯止めがかからない状態となっている。

* 気候変動に関する政府間パネル

■ 対応

T&D保険グループCO₂排出量削減目標の見直しを行った。

対象	見直し前	見直し後
自社排出 (Scope1・2)	・2025年度:40%削減(2013年度比) ・2050年度:ネットゼロ	・2025年度:40%削減(2013年度比) ・2030年度:70%削減(2013年度比) ・2040年度:ネットゼロ
投融資先* (Scope3/ カテゴリ15)	・2030年度:40%削減(2020年度比) ・2050年度:ネットゼロ	・2030年度:50%削減(2020年度比) ・2050年度:ネットゼロ

* 対象は国内上場企業の株式、社債、融資

2023年度サステナビリティ・アドバイザリー・コミッティ:全4回開催

<主なテーマ>

- 気候危機に関する動向 / COP28
- グリーンビジネスの動向
- ESG 投資の動向
- 地方創生とサステナビリティ
- ネットゼロを目指すイノベーションの動向
- 生物多様性・TNFDに関する動向
- サステナブルファイナンスに関する動向
- 人的資本経営の動向と現状

中小企業への支援

2022年度までの提言に対する取組み

コミッティメンバーから中小企業も世界の動向を把握し対処する必要があり、中小企業にアクセスのある大同生命を傘下に持つT&D保険グループが産業を支えることが今後のマテリアリティの一つになるとの意見があった。大同生命では、「サステナビリティ推進計画」を策定し、「中小企業で働く方とそご家族のウェルビーイングが実現する社会」に貢献する企業を目指している。

2023年度取組み

■ コミッティメンバーからの提言

グローバルなサステナビリティ課題と現場は遠いように見えるが、気候変動の影響等が一般市民に及ぶことを踏まえると、中小企業の経営にも身近な課題となってくる。中小企業のお客さまがサステナビリティリスク等によってどのような影響を受け、どのようなリスクにさらされるのか考え対応していくことにより、これからの保険やサービスの幅が広がるだろう。

■ 対応

大同生命では、中小企業におけるサステナビリティ経営の実践を後押しするための「サステナビリティ経営実践ガイド」を発行し、中小企業の経営・サステナビリティ課題の解決に向けた取組みを進めている。また、中小企業で働く方を対象とした「学びの場」を提供しており、その一環として、中小企業において今後取組みが求められる脱炭素経営の最新の政策動向や具体的な取組み方法、公的サポートなどを解説する「中小企業の脱炭素経営」セミナーを開催している。

生物多様性への対応

2023年度取組み

■ コミッティメンバーからの提言

金融機関、企業、NGOが先行する形で生物多様性の保全に向けた対応が進み、2021年6月にTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）が発足。2023年9月にはTNFD最終提言が公表された。世界経済フォーラムのグローバルリスクレポートでは、生物多様性の喪失は重要なリスクと位置づけられており、各企業には、TNFDのフレームワークに則した対応、ネイチャーポジティブに向けた取組みが求められている。

■ 対応

当社グループもTNFDフレームワークに則した対応に着手。TNFD提言に基づいた情報開示を行う企業の枠組みである「TNFDアダプター」に参加するとともに、責任ある機関投資家として、投融資先企業の自然関連リスクに関する分析を実施。今般の分析結果をもとに、自然資本・生物多様性と密接に関連している投融資先に対するエンゲージメントの強化・高度化を進め、投融資活動を通じてネイチャーポジティブの推進に貢献していく。



ESG投資

2023年度取組み

■ コミッティメンバーからの提言

脱炭素社会の実現のために金融機関が投融資を通じて果たすべき役割は多岐にわたり、サステナブルファイナンスに関する動きも加速している。投融資先企業のネットゼロ達成を支援するために、具体的にはどのように取り組んでいくのか、またその効果「インパクト」をどのように計測・開示していくのか、ESG投資のさらなる高度化が求められている。

■ 対応

当社グループは、これまでも機関投資家としての投資行動が持続可能な社会の実現に及ぼす影響を考慮し、環境、社会、企業統治に配慮した投資を実施。コミッティでの提言も受け、2023年度は当社グループの事業特性や、サステナビリティステートメントの考え方等を踏まえ、ESG投融資の注力分野を設定し投融資やエンゲージメント活動を強化。また、責任投資への姿勢や取組みをステークホルダーの皆さまにより深くご理解いただくため、太陽生命・大同生命は「責任投資レポート」を公表するとともに、投融資による社会的インパクトのうち「CO₂排出量の削減」や「医療サービスの受益者数」等を定量的に測定し開示。今後も、サステナビリティ課題に対する投融資活動の貢献度向上や、情報開示のさらなる拡充等を目指していく。



太陽生命 責任投資レポート表紙



大同生命 責任投資レポート表紙



健康で豊かな暮らしの実現

お客さまのニーズにあった最適で質の高い商品・サービスを提供することにより、保険事業を通じて社会の持続的成長と、社会課題の解決に貢献します。



太陽生命の取り組み

太陽生命は、家庭市場での死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障の商品を提供している生命保険会社です。「高品質の商品とサービスを通して、お客様に必要とされ、愛される会社」となることを経営ビジョンとして掲げ、お客さまの多様なニーズにお応えできるさまざまな商品・サービスを提供しています。

■ 時代の変化を先取りした商品開発

保険を通してお客さまの「予防」への取り組みをサポートする、「予防保険シリーズ」を展開しています。また、多様なニーズにお応えする取り組みとして、2024年5月には、「保険組曲Best」のラインアップの一つである「就業不能収入保障保険」をリニューアルした「介護就業不能収入保障保険」を発売しました。短期の継続入院を保障する「14日継続入院給付金特則」の新設や、180日以上長期の継続入院を保障する「入院・軽度就業不能給付金」の新設ならびに所定の軽度就業不能状態を新たに保障することで、これまで以上に入院・介護等による働けなくなったときのリスクに備えることができるようになりました。

ひまわり認知症予防保険

がん・重大疾病予防保険

保険組曲Best
働けなくなったときの保険

■ 家庭へ安心をお届けするために

お支払い時には、専門知識を有する内務員が直接お客さまやご家族さまを訪問し、給付金等の請求手続きをサポートする「かけつけ隊」サービスを実施しています。認知症に関しては、給付金等をご請求いただいたにもかかわらず、その時点では支払基準を満たさずにお支払いできなかったお客さまに対して、将来の請求もれが発生しないようにフォローする取り組みも行っており、サービス開始から2024年3月末までで3,274件フォローし、うち1,298件のお支払いにつながっています。

大同生命の取り組み

大同生命は、中小企業市場に特化した生命保険会社です。中小企業を取り巻く環境変化を踏まえた商品・サービスを提供しており、37万社の企業からご契約をいただいています。

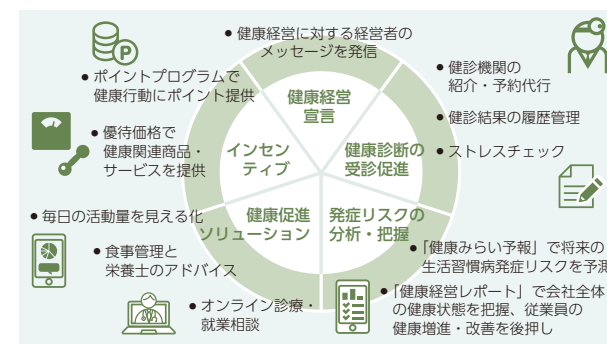
■ 中小企業が抱える人的リスクを幅広くカバーする保障の提供

2023年度には、入院を一時金で手厚く保障し、経営者が病気・ケガで不在となった際の「法人の運転資金」をカバーする保険「一時金型Mタイプ〔無配当入院一時金保険（無解約払戻金型）〕」および「割引率が大きい保険料率」と「割引適用対象が広い保険料率」の2つの料率区分を兼ね備えた「健康エール割（優良体割引特約）」を発売しました。また、医療保障にも同じ保障分野で保障期間が異なる商品等を相互にスイッチ（変換）できる「契約変換制度（スイッチ）」を導入しました。

■ 中小企業の経営課題の解決の支援に向けた取り組み

株式会社バリューHRを中心に、専門的な技術やノウハウを有する多くの企業の協力を得て、大同生命「KENCO SUPPORT PROGRAM」を2017年4月より提供しています。

当プログラムは、企業の「健康診断の受診促進の支援」、経営者・従業員個々の「生活習慣病の発症リスク予想」や会社全体の「健康状態の見える化」、継続的な健康増進の取り組みを促す「健康促進ソリューション」「インセンティブ」の提供など、健康経営に必要なPDCAサイクルの実践を一貫してサポートする中小企業向け総合プログラムです。



健康で豊かな暮らしの実現

T&D フィナンシャル生命の取組み

T&D フィナンシャル生命は、商品開発、サービス提供、営業・事務対応などのあらゆる場面で、お客さまでありパートナーである金融機関や、来店型保険ショップ等の代理店と「ていねいに向き合う」ことを通して、多様化するお客さまニーズに応える商品ラインアップの拡充、タイムリーな提供、お客さまサービスの向上に取り組んでいます。

すべての人の社会・経済的活躍を促進する資産形成型商品の提供

「ご自身でつかうお金」と「ご家族にのこすお金」を海外の金利と為替を活用して準備できる一時払終身保険「生涯プレミアムワールド」シリーズをリニューアルした「生涯プレミアムワールド5」を2019年7月に発売しました。為替手数料のご負担なくご加入いただけるといった特長を前身商品から引き継ぎつつ、これまでご負担いただいていた初期費用を不要としたほか、一定期間、一時払保険料と同額の死亡保険金を円で最低保証する機能を追加するなど、より幅広いお客さまのニーズに応えられるよう商品内容を改定しました。2024年4月より、目標値到達時終身保険移行特約を付加した「生涯プレミアムワールド5」に対して、目標値到達後、お客さまからのお申し出により、ご契約時と同じ通貨で運用を再開することができる「目標値到達時継続プラン」を導入しました。「投資信託」と「生命保険」の融合により、人生100年時代の自助努力による資産形成をサポートする「ハイブリッドシリーズ」を提供しており、2024年3月には、変額終身保険「ハイブリッド おまかせ ライフ」を発売し、従来の変額終身保険に、お客さま一人ひとりの資産運用に対するお考えに「おまかせ運用」でお応える機能を追加しました。

また、2023年4月には、海外の金利と為替を活用した一時払の個人年金保険「ファイブテン・ワールド2」をリニューアルした「ファイブテン・ワールド3」を発売しました。お客さまのニーズに応じて「円貨プラン」と「外貨プラン」の2つのプランからご選択いただける商品となっています。



T&D アセットマネジメントの取組み

投資を通じた健康社会促進への貢献

T&D アセットマネジメントの日本株式アクティブ運用では、お客さまからお預かりした資産の長期的な成長に貢献するため、財務情報に加え、ESG要因をはじめとした非財務情報の分析を重視しています。特に、ESGの観点から優れた企業に選別投資する私募投資信託「T&D日本株式ESGリサーチファンド」では、投資先企業を評価する際のマテリアリティの一つに「健康／安全・安心」を設定しており、人々の健康に関わる社会課題の解決に貢献する企業へ積極的な投資（リスクマネーの供給）をしています。加えて、アナリストが投資先企業に対してマテリアリティに沿った対話を実施することで社会課題解決に向けた企業の行動を促し、健康で豊かな暮らしを実現する社会の構築に貢献しています。

ペット＆ファミリー損害保険の取組み

大切な家族のために

ペットを家族の一員として認識する飼い主さまの意識の変化により、ペット医療およびその費用への関心がますます高まっています。ペット＆ファミリー損害保険では、こうした状況を踏まえ、ペット医療費用へのニーズに対応し、飼い主さまとペットが安心して治療を受けることができるよう、ペットが病気やケガにより動物病院で治療を受けた費用の一定割合を補償する商品「げんきナンバーわんスマート」「げんきナンバーわんスリム」「げんきナンバーわんBest」をご提供しています。2024年3月にはキャッシュレス決済サービス「PayPay」内の「PayPayほけん」で加入できるペット保険「これだけペット」の提供を開始しました。





多様な人材が活躍できる環境づくり

すべての人の人権を尊重するとともに、従業員の人格と多様性を尊重し、健康で安全に働ける環境を確保することにより、人材育成を図ります。



人的資本経営

人材育成方針

T&D保険グループでは、共に働く人材こそがグループ経営理念の実現に向けた事業活動を担う、最も大切にすべき最大の原動力と位置づけ、グループ発足以来「多様な人材が働きがいを感じながら能力発揮できる企業風土づくり」を推進し、グループにおける人材マネジメントの基本的な方針を明確にすることを目的としたグループ人事基本方針を制定しています。

成長の機会を提供する取組み

生命保険3社では、「OJT (実際の仕事を通じた教育)」「集合研修」「自己啓発支援」「リスキリング・学び直し」を柱とした教育研修を実施しています。資格取得に対する積極的なサポートや「通信教育」「オンライン講座」「e-ラーニング」などの多様なカリキュラムをグループ各社が教育計画に応じて提供し、従業員一人ひとりの自律的なキャリアアップを支援しています。



社内公募

太陽生命 大同生命 T&Dフィナンシャル生命

自ら希望する部門・職務やグループ外企業への派遣のほか、MBAの取得・ビジネススクールへの派遣などにチャレンジする社内公募を実施しています。

グループ人材交流

太陽生命 大同生命 T&Dフィナンシャル生命

各社の持つ優れたノウハウやスキルの共有化を目的にグループ会社間で人材交流を実施しています。

グローバル人材の育成

太陽生命

グローバルに活躍できる人材の育成を目的に、海外企業派遣を実施しています。また、高度な資産運用知識を身につけるため、海外の運用会社へ複数名派遣しています。

大同生命

多様な経験を通じたグローバルな人材の育成を目的に、グループ内企業への派遣による海外事業投資への従事などを推進しています。

リスキリングや学び直し機会の提供

太陽生命 大同生命 T&Dフィナンシャル生命 T&Dアセットマネジメント

自己啓発を希望する職員に対する知識・スキルの獲得機会として、時間や場所にとらわれないオンラインでの学習教材を提供しています。

計画的な人事ローテーション

T&D保険グループでは、従業員一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮できるよう、T&D保険グループおよびグループ各社の事業戦略上の人材配置ニーズに対し、個々のキャリア志向や能力・適性を踏まえた計画的な異動（ローテーション）を実施しています。入社後一定期間内の本・支社間の組織異動や営業と事務といった業務の変更を通じ、若手層の基礎的な知識習得やスキルアップを図っています。管理職層についても、マネジメント力向上を目的として、本社課長経験者の支社長登用や支社管理職の本社への異動などを実施しています。また、本人の特性や経験、キャリア志向に応じて専門性の高い部署に配属し、業務経験や部門別に作成した育成計画に基づき、専門知識を有した職員の育成を実施しています。さらに、さまざまな会社が存在するT&D保険グループの経営を担う人材の育成・母集団の拡大を目的に、グループ内の各社からT&Dホールディングスへの異動やグループ内で人材交流派遣を実施し、グループ内の人材流動化を促進しています。

多様な人材が活躍できる環境づくり

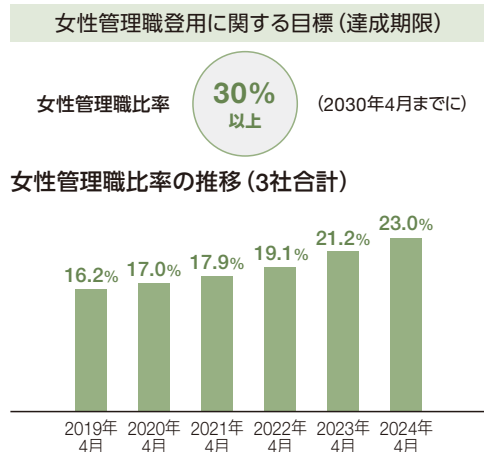
高年齢者の活躍推進

生命保険3社では、定年退職者を対象に再雇用制度を導入しています。また、働き方改革推進の観点から、グループとして高年齢者の活躍推進に取り組んでおり、各社の状況に応じてさまざまな制度を導入しています。また、太陽生命では定年を迎える前の一定年齢の職員を対象に、今後の働き方、暮らし方を考える機会としてライフプランセミナーを開催しています。

多様性への取り組み

女性の活躍を支援する取り組み

T&D保険グループでは、女性のさらなる能力発揮は持続的な企業価値向上の源泉であり、女性活躍はグループの重要な経営課題と認識しています。生命保険3社では、各社で人事・処遇制度を改定するとともに、育児、介護等との各種両立支援制度を導入しています。また、グループ協働で総労働時間の縮減や男性の育児休業取得の促進に取り組み、誰もが働きがいを持って活躍できる職場づくりを進めています。これら女性活躍推進の取り組みを着実に前進させるために、グループ生命保険3社による管理職登用目標(2027年25%、2030年30%)を設定し、計画的な管理職登用人材の育成に取り組んでいます。



障がい者雇用

2024年3月時点の生命保険3社の障がい者雇用数は合計402名(うち、2023年度の新規雇用者は50名)であり、障がい者雇用率は2.58%です。障がいのある従業員が働きやすい職場づくりのため、入社前の取り組みとして、安心して採用選考に臨めるよう就労支援員の面接への同席を推奨するほか、入社前後のミスマッチを防ぐために、職場見学会を実施しています。また、入社後も、専用のパソコン等の導入や通勤経路の配慮により、働きやすい職場環境を整備するほか、支援を専門とするジョブコーチの派遣を受け入れたり、上司が就労支援員と三者面談を行いアドバイスを受けるなど、会社全体で就労支援に取り組んでいます。

LGBTフレンドリー

LGBT(性的マイノリティ)に関しても、ダイバーシティ(多様性の尊重)の観点より、研修の実施や相談窓口の設置等、グループ各社で取組みを進めています。

当社グループの生命保険3社は、ご契約者さまが同性のパートナーの方を受取人として希望される場合、地方自治体が発行するパートナーシップ証明書等のパートナー関係にあることがわかる書面をご提出いただくことで、配偶者さまと同様に保険金受取人に指定していただける取扱いを開始しています。

働きやすい職場環境

ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

T&D保険グループ各社では、従業員が家事や育児、介護などの家庭の責任を果たしながら仕事で十分に能力を発揮し、パフォーマンスを高めるために、育児休業などの制度の充実や総労働時間の縮減、多様な働き方を可能とするための在宅勤務制度やサテライトオフィス勤務制度の導入など、さまざまな取組みを強化しています。男性の育児参加を奨励し、生命保険3社では男性の育児休業取得率が100%となるなど、グループ一体となってワーク・ライフ・バランスの実現を推進しています。

生命保険3社は第1期(2005年4月1日~2007年3月31日)から5期連続で「基準に適合する一般事業主」の認定(「くるみん認定」)を取得しています。

健康経営の取り組み

グループ経営理念の実現と当社グループの成長を続けるためには、従業員とその家族の心身の健康が重要であると考え、すべての従業員が安心して業務に従事でき生き生きと働ける職場の実現を目指しています。

本社に診療所を設置しているほか、事業所ごとに定期的に開催している衛生委員会では産業医や労働組合とも連携し、従業員の健康増進に努めています。ストレスチェック制度を整え、社内禁煙を実施しています。



地球環境保全・気候変動の緩和と適応への貢献

お客さまに保険商品・サービスを提供する自らの事業活動を通じて、気候変動の緩和と適応に貢献し、ネットゼロ社会の達成、生物多様性の保全にも取り組みます。



TCFDに基づく気候関連財務情報の開示

気候変動は地球規模の課題であり、その影響は世界の経済行動と社会の変化を通して人々の暮らしに大きな影響を及ぼします。T&D保険グループはTCFDの提言に賛同を表明するとともに、わかりやすい気候関連財務情報の開示に積極的に取り組んでいきます。

ガバナンス

取締役会は、下部組織としてグループサステナビリティ推進委員会を設置しています。同委員会では代表取締役社長が委員長を務め、SDGsなど地球環境や社会的課題に関する基本方針・気候変動対応の目標と取組施策を定めています。取締役会の監督を受けており、半期ごとに取組状況のモニタリングを実施し、取締役会に報告しています。グループサステナビリティ推進委員会は、下部機関として「サステナビリティ・アドバイザリー・コミッティ」「サステナビリティ推進専門部会」「ESG投資専門部会」「ソーシャルインパクト検討部会」を設置しています。

戦略

気候変動リスク（物理的リスク*1・移行リスク*2）により生じる当社グループへの影響を検証するため、「1.5℃シナリオ」「4℃シナリオ」をベースに分析を実施しました。

*1 台風や洪水など異常気象による自然災害や、平均気温上昇や海面上昇などによりもたらされる事業上のリスク

*2 低炭素・脱炭素社会に移行（温室効果ガス排出量を大幅に削減）するための、行政・企業・消費者の行動によりもたらされる事業上のリスク

当社グループの事業機会

地球温暖化により疾病発生率や平均寿命が変化する場合、新しいリスクに備える保障（死亡・年金・医療）へのニーズが生じることが想定されます。ニーズに応える保障範囲の拡大・提供等により保険収益を拡大する機会があります。

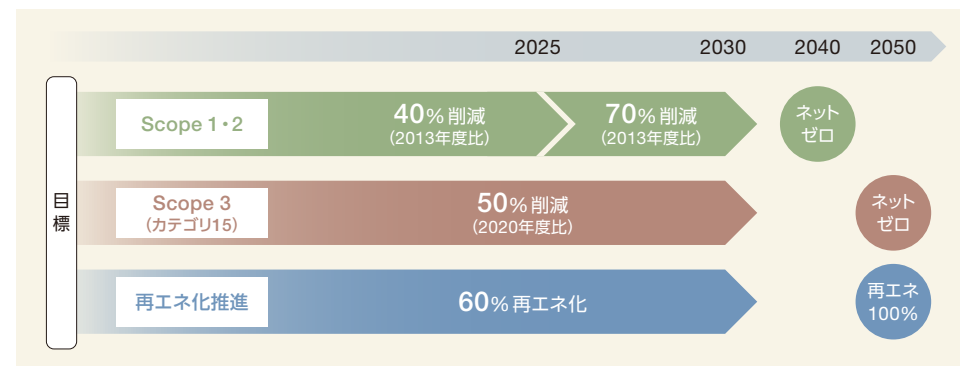
リスク管理

当社グループではリスクの多様化・複雑化に対応するためリスクプロファイルを用いてグループを取り巻くリスクを網羅的に整理し、必要に応じ経営計画等への反映を行います。気候変動関連リスクについても管理すべき重要なリスクとしてリスクプロファイルに登録し、リスクの洗い出しとリスクの把握、評価を行っています。リスクプロファイルは年2回見直しを行っており、グループリスク統括委員会および取締役会に報告しています。

指標と目標

グループとしての環境保護関連の目標を設定し、毎日の事業活動の中でその達成に向けた取組みを進めています。目標は、「CO₂排出量の削減」「電力使用量の削減」「事務用紙使用量の削減」「グリーン購入比率の向上」の4つです。その成果は毎年計測し、各種レポート・ホームページ上で開示しています。

ネットゼロ達成に向けたロードマップ



環境負荷低減への取組み

当社グループは、グループ各社が協力し、グループの環境保護関連の目標を設定して毎日の事業活動の中でその達成に向けた取組みを進めています。

CO₂排出量

当社グループのCO₂排出量 (Scope1+2) は、その9割以上が使用電力に由来しています。そのため、電力使用量の削減目標の設定によるエネルギー使用量の抑制と、再生可能エネルギーの導入推進により、CO₂排出量の削減に努めています。

基準値:2013年度のCO₂排出量 (原単位/床面積あたり) =0.0674t/m²

目標:基準値に対し2025年度までに40%以上削減

基準値に対し2030年度までに70%以上削減

対象範囲:グループ各社が保有または賃借して使用するビル。保有ビルはテナント使用量を含み、賃借ビルは賃借部分を対象とする。

	基準値(2013年度)	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
CO ₂ 排出量 (Scope1+2)	59,908t	43,612t	41,199t	37,101t
延べ床面積	888,529m ²	938,081m ²	935,752m ²	937,610m ²
原単位	0.0674t/m ²	0.0465t/m ²	0.0440t/m ²	0.0396t/m ²
対基準値 (2013年度比)	—	69.0% (▲31.0%)	65.3% (▲34.7%)	58.8% (▲41.2%)

電力使用量

節電への取組みに加え、デマンド監視システムによる各ビルのピーク電力の設定や「早帰り日」を実施。また、離席時のPCの省エネモード設定、退社時のプリンター、複合機の電源オフなどさまざまな取組みを実施し電力使用量の削減に努めています。

基準値:2016年度の電力使用量 (原単位/床面積あたり) =111.0kWh/m²

目標:基準値に対し2027年度10%以上削減

対象範囲:グループ各社が保有または賃借して使用するビル。保有ビルはテナント使用量を含み、賃借ビルは賃借部分を対象とする。

	基準値(2016年度)	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
電力使用量	97,223千kWh	95,139千kWh	93,548千kWh	90,397千kWh
延べ床面積	875,682m ²	938,081m ²	935,752m ²	937,610m ²
原単位	111.0kWh/m ²	101.4kWh/m ²	100.0kWh/m ²	96.4kWh/m ²
対基準値 (2016年度比)	—	91.3%	90.1%	86.9%

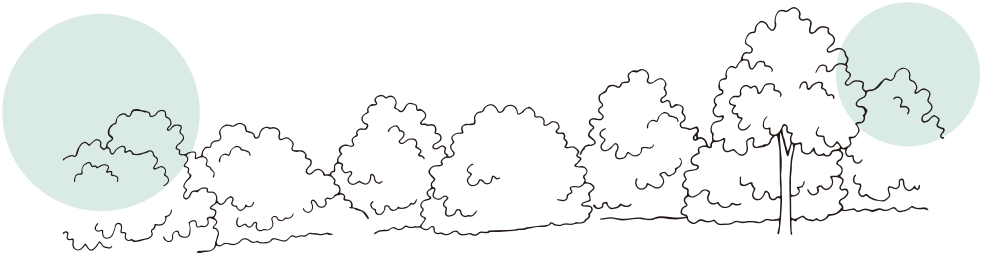
森林保全活動

太陽生命では、栃木県那須塩原市と滋賀県高島市に「太陽生命の森林」を設置し、森林保全活動を進めています。2006年3月に林野庁の「法人の森林」制度を活用して栃木県那須塩原市に設置した「太陽生命の森林」では、塩那森林管理署ほかの協力を得て、継続的に間伐や散策道整備などの森林整備活動を行うとともに、公益財団法人日本ダウン症協会のご家族をお招きして「森林教室」を実施しています。2007年11月に滋賀県高島市に設置した「太陽生命くつきの森林」では、現地NPO法人麻生里山センターの協力を得て、林道整備やアカマツ林の落ち葉掻きなどの森林整備活動を実施しています。さらに、小学生がどんぐりから苗木を育て、卒業時に植樹を行う「どんぐりプロジェクト」を地元小学校と協働で行っています。

こうした活動が評価され、2023年10月に「太陽生命くつきの森林」が30by30「自然共生サイト」に認定されました。



設置森林名	太陽生命の森林 (栃木県)	太陽生命くつきの森林 (滋賀県)
設置年月	2006年3月	2007年11月
面積	約4.8ha	約12.7ha
CO ₂ 吸収量	21t (林野庁評価)	87t (高島市評価)





投資を通じた持続可能な社会への貢献

責任ある機関投資家として、環境・社会・企業統治に配慮した投資を行うことで、長期安定的な収益の確保と持続可能な社会の実現に貢献し、社会とともに持続的に成長することを目指します。

T&D保険グループの各社は、ESG課題を考慮した資産運用を推進するため、保有資産の特性等に応じてさまざまなESG投資手法を導入しています。

ESG投融資の活動

ESG投融資の活動	具体的内容
投資判断へのESG要素の反映	資産運用プロセスにおけるESG課題の活用（インテグレーション）
	すべての運用資産の投融資判断の際に、投融資先企業の財務情報に加え、ESG等の非財務情報に関する分析・評価を取り入れる
	ネガティブスクリーニング
スチュワードシップ活動	ESGテーマ型投融資
	気候変動の適応・緩和、地域の発展などのESGの課題を考慮し、持続可能な社会の実現に貢献できるテーマを持った投融資に取り組む
	投融資先企業との継続的な対話
議決権行使	サステナビリティに関する課題も踏まえた「目的を持った対話」を通じて、投資先の企業価値向上および持続的成長を促す
	議決権行使にあたり、財務情報等に加え、ESG等の非財務情報も踏まえ、賛否を判断するよう努める

責任投資原則（PRI）への署名

太陽生命、大同生命、T&Dアセットマネジメントの3社は、国連が支援する責任投資原則（PRI: Principles for Responsible Investment）に署名しています。

Signatory of:



投資判断へのESG要素の反映

資産運用プロセスにおけるESG課題の活用（インテグレーション）

太陽生命・大同生命は、すべての運用資産の投融資判断の際に、投融資先企業の財務情報に加え、ESG等の非財務情報に関する分析・評価を取り入れることで、長期的な投資成果の向上とともに、持続可能な社会の実現に向けた機関投資家としての使命を果たすよう努めています。

ネガティブスクリーニング

ESGの観点から好ましくない企業・事業を投融資対象から除外する、ネガティブスクリーニングの手法を導入しています。

非人道的兵器製造企業の排除

人道上の懸念が大きいことを踏まえ、特定の兵器製造企業（クラスター爆弾、生物・化学兵器、対人地雷、核兵器等の製造企業）への投融資を禁止しています。

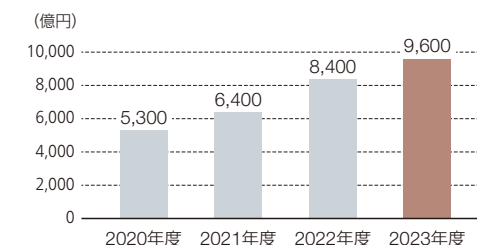
環境負荷の大きい事業への投融資姿勢

化石燃料の消費は、気候変動や大気汚染などの環境問題に重大な影響を与える主要な要因の一つであり、当社グループは、石炭火力発電事業や石炭採掘事業への新規の投融資を実施しない方針としています。また、気候変動や生態系への影響が大きい北極圏（北緯66度33分以北の地域）における石油・ガス採掘事業や、伝統的な石油と比較して抽出・精製時の環境負荷の大きいオイルサンド採掘事業についても、新規投融資を実施しない方針としています。

ESGテーマ型投融資

太陽生命・大同生命・T&Dフィナンシャル生命の3社は、ESGの課題を考慮し、持続可能な社会の実現に貢献できるテーマを持った投融資に取り組んでいます。ESGテーマ投融資の取り組み累計額は2023年度末時点で9,600億円となりました。

ESGテーマ型投融資残高



投資を通じた持続可能な社会への貢献

スチュワードシップ活動

投融資先企業との継続的な対話

太陽生命・大同生命

太陽生命・大同生命は、国内の上場企業や事業債発行体をはじめとする投融資先に対し、中長期的な視点での企業価値向上および持続的成長を促すため、サステナビリティに関する課題も踏まえ、建設的な「目的を持った対話」を通じて、投融資先企業との認識の共有を図るよう努めています。2023年7月から2024年6月において、太陽生命は180社、大同生命は142社と対話の機会を持ちました。

T&Dアセットマネジメント

T&Dアセットマネジメントでは、企業との個別面談やスモールミーティング等の機会に、事業戦略、資本効率、環境・社会課題、ガバナンス等の視点からその持続的な成長を促すよう建設的な対話を行っています。2023年7月から2024年6月において202社と対話の機会を持ちました。

議決権行使の状況

太陽生命・大同生命

太陽生命・大同生命では、議決権行使にあたり、財務情報等の形式的な判断基準にとどまらず、ESG等の非財務情報も踏まえ、賛否を判断するよう努めています。また、日常的に投資先企業と建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）を行うことにより、当該企業の持続的な成長を促しています。

なお、議決権行使を含むスチュワードシップ活動全般に関するガバナンス体制・利益相反管理体制を強化するため、社外委員参加の議決権行使等に関する委員会を設置しています。

T&Dアセットマネジメント

T&Dアセットマネジメントでは、社内に「スチュワードシップ活動委員会」を設け、議決権行使に関連する事項を審議し、必要事項を決定しています。「議決権行使ガイドライン」をはじめとした議決権行使に関連する事項は、スチュワードシップ活動委員会で審議し、決定します。議決権行使ガイドラインは、形式的な判断にとどまるのではなく、投資先企業の持続的成長に資するものとなるよう定めています。議決権行使ガイドラインに基づき作成された議決権行使指図案に対するスチュワードシップ活動委員会の意見を踏まえ、委員長が議決権行使指図の決定を行います。

気候変動の緩和に貢献する取組み

投融資先のCO2排出量削減目標

T&D保険グループは、責任ある機関投資家として、自社の投融資先のCO2排出量（Scope3、カテゴリ15）について右記のとおり排出量削減目標を設定しています。2030年を基準とした中間目標は、「40%削減」を目標水準としていましたが、これまでの削減ペースの状況と、ネットゼロ社会の実現に貢献していく姿勢を表明する観点から、2024年5月に「50%削減」に引き上げることを公表しています。

T&D保険グループ CO2排出量削減目標

2030年度	50%削減（2020年度比）
2050年度	ネットゼロ

* 太陽生命、大同生命の保有資産のうち、国内上場企業が発行する株式・債券・貸付が対象
削減目標は、原単位（投資額当たりのCO2排出量）で設定

目標達成に向けた取組み

太陽生命・大同生命は、投融資先のCO2排出量の削減、ネットゼロの実現に向け、気候変動をテーマとした建設的な対話（エンゲージメント）を続けるとともに、脱炭素をテーマとするファイナンス案件への取組みを通じて、気候変動問題に取り組む投融資先を資金面からも後押ししています。

投融資先との対話

CO2排出量上位の投融資先を対象に、排出量の削減目標や目標達成に向けた工程表（ロードマップ）の公表など、情報開示の充実を要請しています。また、削減に向けた取組みや進捗に関する意見交換を行い、認識の共有を図ることで、投融資先への長期的な支援や働きかけを行っています。

テーマ型投融資を通じたファイナンス面の貢献

長期の資金を運用する機関投資家である当社グループは、気候変動などの長期的な課題解決を進める投融資先に対して、安定的に資金を提供することが可能と考えており、脱炭素に向けた投資等を資金使途とする「グリーンボンド」「トランジションファイナンス」などに積極的に取り組むことで、気候変動問題に取り組む企業を資金面から後押ししています。

投融資先のCO2排出量削減状況

対象資産	対象残高	CO2排出量	原単位（トン／百万円）
国内上場企業発行の株式・債券・貸付	2兆7,428億円	158万トン	0.58
内外政府が発行する国債*	4兆9,056億円	653万トン	1.33
合計	7兆6,485億円	812万トン	1.06

* 各国の排出量は、生産ベース排出量（土地利用、土地利用変化および林業から排出される排出量を含まない）に基づくもの

持続的な成長を実現するため、中長期の目線で、ESG投資が果たしていく役割



T&D保険グループでは、社会課題の解決に貢献するESG投資に積極的に取り組んでいます。グループ各社で活躍する担当者に、それぞれの業務内容や具体的な取組みのほか、ESG投資が企業価値向上にどう貢献するのか、そして今後どうあるべきなのか、お伺いしました。

(写真 左)
前田 一樹
大同生命 資金運用部

(写真 中央)
池田 恵理子
T&Dアセットマネジメント 責任投資推進室

(写真 右)
東谷 順也
太陽生命 資金運用部

まずは皆さんの担当業務を教えてください

前田 私は大同生命の資金運用部で、資産運用のフロントとして社債投資を担当しています。投資先企業や運用委託先機関の分析、ポートフォリオ管理、社債の市場見通しの作成等が主な業務です。普段からの入念な準備や投資銘柄の分析、取引先やチームとのコミュニケーションのもと、投資妙味のある案件の獲得につながったときに、やりがいを感じる瞬間です。

池田 T&Dアセットマネジメントの株式運用部責任投資推進室に所属し、ESGアナリストをしています。もともと私は、運用会社で財務アナリストをしていましたが、娘が生まれ、子を持つ親として、将来の環境、社会が良くなるような仕事ができないかと考えるようになり、ESG投資を行いたいとの思いから当社に入社しました。担当業務は主に3つあり、まず、ESGファンドの投資先企業の発掘、分析、それにエンゲージメント等のアナリスト業務。2つ目に、議決権行使やPRIレポートへの対応などのスチュワードシップ関連業務。3つ目にT&Dアセットマネジメント全体のESGインテグレーションを推進する業務となります。非財務面の課題として挙げられた点が、実は財務面の課題の背景にある場合があります。企業側との対話の中で、そうした気

付かなかった課題を共有できたときに、やりがいを感じます。

東谷 太陽生命資金運用部で、法人融資の他、住宅ローン担保証券の投融資や、国内のプロジェクトファイナンス、LBOローンといったストラクチャードファイナンスを担当しています。2022年に、ESG投融資の一環として、コーポレートPPA※1という新しい制度を活用した太陽光発電プロジェクトへの投資を実行できたことがやりがいを感じたことです。

※1 企業や自治体が小売電気事業者から再生可能エネルギー由来電力を長期購入する契約

皆さんさまざまなESG関連業務を担当されていますが、これまでに印象に残っている投資案件や対話事例についてお聞かせください

前田 一番印象に残っているのは、2年前のインパクト債券ファンドへの投資です。私は、社会的リターンと経済的リターンを双方追求できるインパクト投資に意義を感じ、調査していました。そうした中、国連主導で設立された、インパクト投資に関し優れた運用能力を持っている運用機関に接し、ファンドに投資する機会を得ました。その運用機関の社員とディスカッションする中で、各社員が非常に高い熱意、使命感を持って取り組んでいるこ

とがひしひしと伝わり、深い感銘を受けました。結果として当ファンドは、一般社団法人環境金融研究機構が主催するサステナブルファイナンス大賞「優秀賞」に選定され、日本国内の社債市場のインパクト投資の発展に、少しでも貢献できたのではないかと考えています。

池田 私は、あるコンサルティング企業との対話を通じて、利益成長が順調にもかかわらず、株価がそれに追いついていないという問題を指摘しました。この企業は設備投資がほとんど不要な事業特性ながらも、配当性向が低い状態にありました。そこで、私はこの問題について企業と意見を共有し、課題解決の必要性を強調した結果、企業側も同様の意識を持つに至りました。この取組みを通じて、当該企業は財務面に詳しい社外取締役を迎え入れ、配当性向の引き上げや自社株買いなどの株主還元策を強化しました。当社が当該企業をポートフォリオに組み入れているから、株価はピーク時で約45%上昇するなど、対話に一定の成果があったと思っており、企業との課題共有を通じて、株価および企業価値の向上に貢献できたことは、私にとって非常に印象深い事例となりました。

東谷 2020年に、太陽生命にて証券会社向けの「寄付つきグ

グループ従業員座談会

リーン・ローン」を実行しました。この案件は、貸付先企業のグリーンフレームワークに則った融資で、融資資金が再生可能エネルギー発電プロジェクト等へ充当されるとともに、ミャンマーの医療支援活動への寄付も行われる仕組みとなっています。ミャンマーでも生命保険事業に参入している当社らしい取り組みとなり、とても印象に残っています。

ESGに関連する社会の期待はますます大きくなると思われますが、皆さんが2023年度の業務で強化したのはどのような点ですか

東谷 当社としては、投融資実行後もその資金が適切に使用されているかモニタリングを実施し、必要であればエンゲージメントを通じて開示を促す取組みを強化しました。私が担当するストラクチャードファイナンスのチームでも、既存のプロジェクトファイナンス、特に再生可能エネルギー発電案件のモニタリング体制を強化しており、再度実際に現地に赴き、プロジェクトの事業者との面談や、設備等を確認することをチーム全員で取り組んでいます。実行後改めて調査をすることによって、地域経済への貢献や、脱炭素社会に向けた金融機関としての役割を実感することもあります。また、最近では土砂崩れなど自然災害による施設の損壊、国の認可を逸脱した森林開発、廃棄設備の不法投棄といった問題が浮き彫りになっており、これらのリスクを再認識する機会としても有効と考えています。

池田 2023年度に強化したポイントは2つ挙げられます。まず、ESGのS (Social) についてエンゲージメントを強化しました。2023年3月期の有価証券報告書からサステナビリティ情報の開示、とりわけ人的資本の開示が一部義務化されたことを受け、従業員の離職率、平均残業時間の推移、従業員エンゲージメント調査の結果と目標値、それに対する会社の対応策などについての確認を強化しました。また、サプライヤー調査の実施範囲、調査結果を受けた取引先への支援、対応などを企業側に確認するようにしました。2点目が、エンゲージメント全体の管理の強化

です。企業ごとの課題と、当社側が目指すゴールを設定した上で、エンゲージメントシートを作成し、当社からの提案、企業側の対応などの進捗をそれぞれ管理し、社内にも共有することでエンゲージメント活動の効果の向上を図りました。



前田 当部では昨年度から、ESGスコアリングの対象を国内の社債の全投資先に広げました。ESGスコアリングとは、E・S・Gに関連する複数のモニタリング項目を評価し、各企業をス

コアリングしていくものです。これまでのESG評価は、定性的な要素面も含めて各担当アナリストが行っており、基準があいまいでしたが、定量的かつ一律的に、担当者の主観が入らない形での評価が可能となったことで、エンゲージメント活動に活かせる有意義なものになりました。ただ、企業やセクターによってESG課題は異なり、単純に数字だけを見ればいいものではないため、しっかりコミュニケーションをとって有意義な対話をする必要があります。そのため、私が所属するチームでは定期的に勉強会を開催し、知識向上を怠らないようにしています。

ポジティブインパクトの測定や開示を行う流れが拡大していますが、自身の業務においてはどのように対応していますか

池田 技術力やサービスでCO₂排出削減に貢献している企業に対しては、できる範囲からインパクトを試算してもらい、開示を行うよう提案しています。Scope4と呼ばれていますが、多くの企業が、低排出な製品・サービスを提供することで、社会全体の排出削減に貢献することを重視していますし、当社のESGファンドでは、環境社会への貢献という観点からもビジネスモデルを評価しています。また、ESGデータによるポートフォリオのモニタリングを強化しており、近い将来に非財務インパクトを定量的に算出し、予想株価に反映できるようにしていくことが必要になる

と考えています。

社会のポジティブインパクトの測定は重要と考えており、太陽生命、大同生命とともに「インパクトコンソーシアム」に参加し、海外の先行事例などの研究を進めるなど、情報収集も積極的に行っています。

前田 大同生命は、投資を通じて創出したインパクトの測定を運用企画部と共同で行っています。各企業のインパクト指標の開示は、まだ大きく進んでいないのが実情です。また、各企業のインパクトの集計は手作業も多く、人的リソースが必要となっていることが業界全体の課題でもあります。各種の測定ツールを提供してくれる団体も多くありますので、そうしたものも活用しながら研究し、開示が進むよう働き掛けをしていきます。T&D保険グループとして、CO₂排出量に加え、医療や介護分野のインパクト測定も進めていく方針であり、そうした知見もアップデートしていきます。

東谷 苦労している点は、脱炭素案件についてはCO₂排出量を何トン削減したなどといった明確な共通の指標があり、インパクトの測定や開示は一般化されつつある一方、ソーシャル分野のポジティブインパクトは多種多様であり、比較可能な形で把握するのが難しいということです。ワクチン償を例にとると、当社が投資した資金で何人にワクチンを届けたという明確なソーシャルインパクトを出せる一方、ソーシャルフレームワークに基づいて資金が活用される場合、その資金が具体的にどのプロジェクトに使われたかの把握が比較的難しく、結果的に社会的インパクトを明確に特定することが困難になるといった実情があります。今後定量的なツールが開発されていくことが望ましいですし、フレームワークを作る企業や貸付人側も、インパクトの測定やレポーティングの方法を、工夫する必要があると思っています。

前田 東谷さんのおっしゃった点は、投資家サイドにも改善すべき点があるのではと感じています。例えば新興国の金融機関に対して資金を提供するような場合など、インパクトを算定するリ

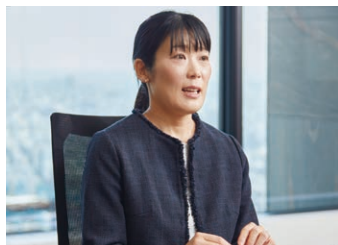
グループ従業員座談会

ソースを持たない企業が対象となるケースもありますが、そういった先にも開示を求めるのは効果的ではなく、当社も自社の枠組みでインパクトを評価できるような、適切な基準を考えていく必要があると思います。

T&Dホールディングスは投融资ポートフォリオのCO₂排出量を2050年でネットゼロとする目標を掲げています。自身の業務として、どう取り組んでいきますか

前田 ネットゼロのレベルだと、各業界における技術革新、バリューチェーンの再編といった脱炭素に向けた移行が進むことが必要です。私たち投資家自身も各業界の機会・リスクを把握し、各企業が掲げる脱炭素へのロードマップが適切なものなのか、本当に貢献できる事業は何なのかしっかり理解する必要があります。これはそう簡単なことではないですが企業や業界関係者とのコミュニケーション、Science Based Targets (SBT) ^{※2}の理解など、常に情報をアップデートして対応を進めていきたいです。

※2 /パリ協定が求める水準と整合した、5〜10年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標



池田 各企業の環境データの開示、目標設定はかなり進んでいますし、SBT認証を取得して科学的な根拠のある目標を設定する企業も増えています。当社グループも、2050年のゴールと

2030年の中間目標を設定していますが、そう時間はありません。企業とのエンゲージメントでは、SBTなどの目標に沿った実効性を求めるよう伝えています。方法としては、企業が開示している実績データをもとに目標達成の進捗状況を確認することに加え、経営陣がその目標にコミットしているか、取締役会でモニタリングをしているか、さらに取締役の業績連動報酬の基準にESGをどのくらい組み入れているかなどを確認しています。私たちが

2050年ネットゼロを目指す上では、自然資本を含む、精緻なESG分析を踏まえたエンゲージメントをしていく必要があります。社内でも今後、取組みを強化していきます。

東谷 投資判断を行う企業の脱炭素ロードマップの確認やエンゲージメントを、投融资の前後から取り組んでいます。また、企業とのコミュニケーションや交渉において、CO₂削減の取組みを模索している企業に対しては、他業界の取組み事例や、グリーンボンドの発行状況などの情報を提供する取組みも行っています。長期資金を提供できる生命保険会社は、企業のESG課題への取組みに対して親和性が高い立場であることをチーム全員が意識し、有意義な情報提供を心掛けています。もちろん、サステナブルな投融资を進める一方で、従来のクレジット評価の観点を疎かにしては本末転倒という点も意識しています。

リターンを確保することも重要ですし、一方で業界によっては脱炭素に向けた設備投資が大きな負担となる企業も存在するため、投融资にあたってはそうした企業の状況を考慮しなければなりません。

最後に、T&D保険グループのESG投資の発展のために注力すべき分野、向き合う課題についてお聞かせください

池田 今後、向き合っていくべきマテリアリティとして、少子化や地政学リスク等を挙げたいと思います。私は学生時代にアメリカの酪農家の一家にホームステイをしたことがあるのですが、ホストファミリーの高校生が、自分の家のトラクターを運転し、校庭の芝刈りをしていました。時間があるときに行っているそうなのですが、強く印象に残っているのは、教育環境を地域のみなどで整備するのは当たり前という文化でした。一方で昨年、娘の小学校のPTAに参加したとき、多くの保護者が仕事の都合で参加できないと言っていました。これは一例ではありますが、企業にできることはまだあると考えています。われわれ投資家ははじめとした金融機関は、社会をより良くするリーダーの役割を担うべきだと考えており、子供中心の社会を実現したり、戦争や

紛争の解決・回避を促したりするような仕組みづくりを支援する投資商品をつくってみたいです。

東谷 再生可能エネルギー

に関する分野では、制度変更の影響などにより組成される案件数はここ数年減少傾向にあったと思います。一方で、コーポレートPPAや長期脱炭素電源オークション^{※3}のような、新しい制度も次々と始まっているほか、洋上風力のプロジェクトファイナンスなど、新規のファイナンス案件も台頭してくると期待しています。その中でも特に向き合うべき社会課題は、池田さんが話されたソーシャル分野と考えており、投融资実績を増やしていきたいと思います。太陽生命のこれまでの取組みとして、認知症保険、疾病予防サービスの提供、保有不動産を活用した老人ホームの建設など、ソーシャル分野の課題とリンクするところもあるので、今後も人生100歳時代の実現に資するような投融资機会を模索していきたいです。そして私が果たす役割としては、固定観念にとらわれず、新しいファイナンス機会にアンテナを張り巡らせながら、目の前の案件に対して全力でアプローチしていくことだと考えています。

※3 2050年カーボンニュートラルを目指し、非化石燃料電源への移行を促進する制度

前田 注力すべき分野として、脱炭素の分野は長期的な視点に立ち、流行り廃りに関係なく、恒常的に取り組むべきと考えます。私たちが投資している業界や企業は、ネットゼロに向けて、まだ研究開発段階というところが多く、設備投資資金のニーズはまだ本格化していない状況ですが、その技術が実証化されていくにつれ、莫大な設備投資資金が必要になってくるでしょう。長期資金を提供できる者としては、先まで見据えた分析や企業とのコミュニケーションが必要になりますし、当社も体制を整えていく必要があります。



社会活動

T&D保険グループは、社会性、公共性が高い生命保険業を営むグループとして、社会活動や環境の保護に取り組んでいます。保険グループとして社会とともに持続的に成長を遂げ、公共的使命と社会的責任を果たしていくことを目指し、主に「健康と福祉の向上」、「健全な社会の発展」などの分野・方法で活動に取り組んでいます。

T&D保険グループ

ごみ拾いSNS「ピリカ」を活用した清掃活動

T&D保険グループでは、社会課題解決に向けた取組みの一環として清掃活動を推進しています。2023年7月からは、特別協賛している日経ソーシャルビジネスコンテストの第6回大賞受賞企業であるピリカ社のごみ拾いSNS「ピリカ」を利用し、ごみ拾い活動の活性化、定量化を図っています。



大同生命

障がい者スポーツの支援

大同生命は、創業90周年を迎えた1992年に開催された「全国知的障害者スポーツ大会（ゆうあいピック）＊」の第1回大会より、毎年、「全国障害者スポーツ大会」に特別協賛しています。



大会では、参加選手などとの交流の場である「おもてなし広場」に障がい者スポーツ体験や無料ゲーム等で楽しめる専用ブースを設置し、大同生命をはじめ、太陽生命や提携団体などの役職員がボランティアとして活動しています。2023年は、鹿児島県で特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」が開催されました。

また、2015年1月から公益財団法人日本パラスポーツ協会のオフィシャルパートナーとして、障がい者スポーツのより一層の普及・発展に向けた取組みを行っています。

＊「全国知的障害者スポーツ大会」は、2001年に「全国身体障害者スポーツ大会」と統合され「全国障害者スポーツ大会」となりました。

太陽生命

公益財団法人日本ダウン症協会への支援

太陽生命と太陽生命グッドウィル・サークル友の会は、公益財団法人日本ダウン症協会と交流し、活動を支援しています。

主な活動

- 同協会の賛助会員として、活動を支援。
- 同協会が開催するセミナーの会場に太陽生命の会議室を提供。
- 同協会の活動に対し、支社や本社部署の役職員がボランティアとして参加。



T&Dフィナンシャル生命

「日本ろう者サッカー協会」とオフィシャルパートナー協定を締結

T&Dフィナンシャル生命は、2018年6月より一般社団法人日本ろう者サッカー協会とオフィシャルパートナー協定を締結しています。同協会のオフィシャルパートナーとして、ろう者サッカー・フットサル活動のサポートや障がい者スポーツの振興を通じて、ろう者サッカー・フットサルの発展と普及に貢献していきます。



外部よりいただいた評価

ESG評価機関からの評価 (2024年7月1日現在)

国際株式インデックス



FTSE4Good



MSCI ESG Research logo disclaimer: THE INCLUSION OF T&D Holdings, IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF T&D Holdings, Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES

国内株式インデックス



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

2024 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

主な受賞・表彰 (2023年度)

- 経済産業省／「健康経営優良法人ホワイト500」認定
- HDI-Japan/HDI五つ星認証プログラム コールセンターが「五つ星認証」を取得
- HDI-Japan/HDI格付けベンチマーク「クオリティ格付け」電話対応窓口（お客さま、代理店）最高評価「三つ星」獲得
- 一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会／「UCDAアワード2023」「アナザーボイス賞」「総合賞（ブロンズ）」を受賞

T&D保険グループが賛同し支持する原則

国連グローバル・コンパクト		PRI	Signatory of: Principles for Responsible Investment
Spring		Advance	
持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)		TCFD	TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES
RE100		Climate Action 100+	A proud participant of: Global Investors Driving Business Transition

株式会社 T&Dホールディングス

〒103-6031 東京都中央区日本橋2-7-1 TEL:03-3272- 6324 (代)
<https://www.td-holdings.co.jp/> mail:csr@td-holdings.co.jp



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

2024年9月